

平成 26 年度

大垣市公営企業会計決算審査意見書

大垣市病院事業会計

大垣市水道事業会計

大 垣 市 監 査 委 員

27 監 第 49 号

平成 27 年 7 月 31 日

大垣市長 小 川 敏 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範

大垣市監査委員 粥 川 加奈子

平成 26 年度大垣市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度大垣市病院事業会計及び大垣市水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務実績	2
2	予算執行状況	5
3	経営成績	8
4	財政状態	14
5	資金の状況	18
6	むすび	19

水道事業会計

1	業務実績	21
2	予算執行状況	23
3	経営成績	26
4	財政状態	30
5	資金の状況	34
6	むすび	35

病院事業会計決算審査資料	37
水道事業会計決算審査資料	47

(注)

- 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 構成比(%)は、合計が「100」となるように一部調整してある。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0.00 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの
- 「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

平成 26 年度 大垣市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度大垣市病院事業会計決算

平成 26 年度大垣市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 1 日から平成 27 年 7 月 27 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた各事業会計決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、関係諸帳簿の照合等を行うとともに、経営内容把握のため、計数分析のほか、例月現金出納検査等の結果を参照し、併せて関係職員の説明を聴取し実施した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に一部立ち会って計数を確認した。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認めた。

なお、平成 26 年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく地方公営企業会計基準を適用した。

各事業会計の審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

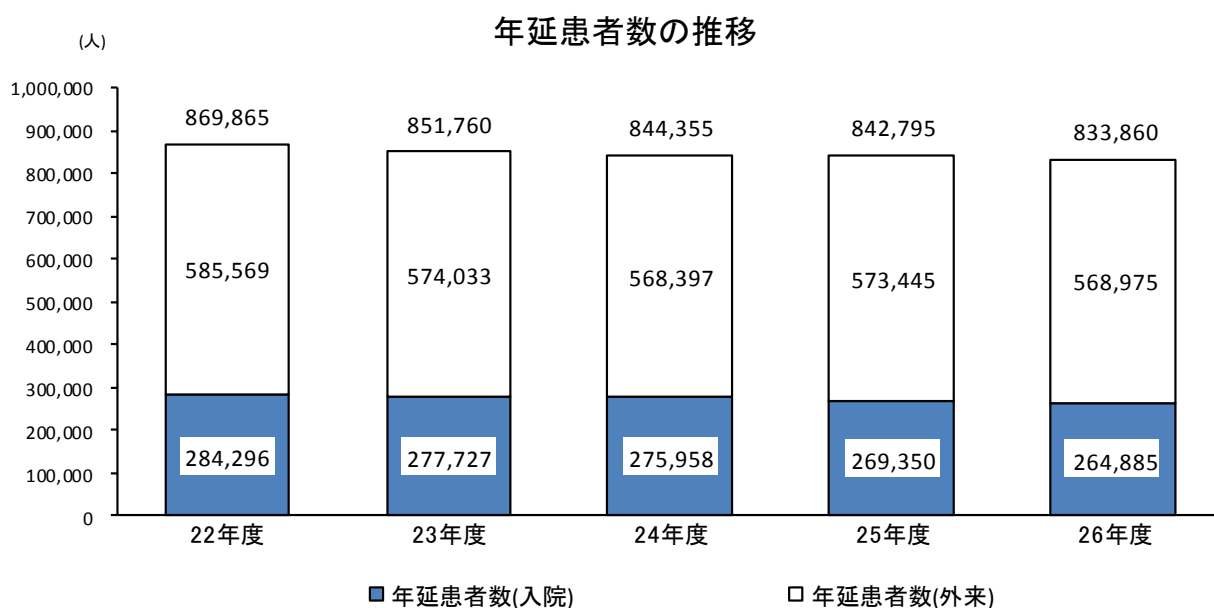
病院事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
稼働病床数	一 般 病 床	床	842	842	857	857	857
	感 染 症 病 床		6	6	6	6	6
	結 核 病 床		40	40	40	40	40
	計		888	888	903	903	903
入院	年 延 患 者 数	人	284,296	277,727	275,958	269,350	264,885
	1 日 平 均 患 者 数		779	759	756	738	726
外来	年 延 患 者 数		585,569	574,033	568,397	573,445	568,975
	1 日 平 均 患 者 数		2,410	2,353	2,320	2,350	2,332
年 延 患 者 数			869,865	851,760	844,355	842,795	833,860
一 般 病 床 利 用 率		%	91.45	88.75	87.10	85.29	83.92
全 体 病 床 利 用 率			87.71	85.45	83.73	81.72	80.37
職 員 数		人	1,213	1,257	1,275	1,292	1,316
患 者 1 人 1 日 あ た り 収 益		円	33,589	34,501	35,352	35,681	38,030
患 者 1 人 1 日 あ た り 費 用			31,694	32,978	33,793	34,133	37,105
患 者 1 人 1 日 あ た り 入 院 診 療 収 益			60,257	61,078	62,993	63,037	65,816
患 者 1 人 1 日 あ た り 外 来 診 療 収 益			18,684	19,737	19,983	20,734	21,955

(1) 患者数について

当年度の延患者数は83万3,860人で、内訳は入院延患者数26万4,885人、外来延患者数56万8,975人であった。入院延患者数、外来延患者数が共に減少した結果、前年度に比べ8,935人(1.06%)減少した。

地域別の患者数の内訳は、大垣市が41万3,687人(構成比49.61%)、大垣市を除く西濃地域が33万2,364人(構成比39.86%)、その他県内が7万1,465人(構成比8.57%)、県外が1万6,344人(構成比1.96%)となった。



(2) 入院患者について

入院延患者数は26万4,885人で、前年度に比べ4,465人(1.66%)減少した。これは予算に定められた予定量27万5,650人に対し、1万765人(3.91%)下回った。

1日平均入院患者数は726人で、前年度に比べ12人(1.63%)減少した。これは予算に定められた予定量755人に対し、29人(3.84%)下回った。

入院患者数の多い主な診療科は、整形外科2万9,876人、外科2万9,595人、消化器内科2万6,577人、循環器内科2万6,058人、呼吸器内科2万3,386人である。

当年度末の稼働病床数は、903床(一般857床、感染症6床、結核40床)となっている。病床利用率は80.37%で、前年度に比べ1.35ポイント低下した。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は83.92%で、前年度に比べ1.37ポイント低下した。

（３）外来患者について

外来延患者数は 56 万 8,975 人で、前年度に比べ 4,470 人（0.78％）減少した。これは予算に定められた予定量 56 万 6,000 人に対し、2,975 人（0.53％）上回った。

1 日平均外来患者数は 2,332 人で、前年度に比べ 18 人（0.77％）減少した。これは予算に定められた予定量 2,320 人に対し、12 人（0.52％）上回った。

外来患者数の多い主な診療科は、消化器内科 6 万 3,291 人、循環器内科 4 万 7,103 人、糖尿病・腎臓内科 4 万 995 人、整形外科 4 万 865 人、皮膚科 3 万 7,433 人である。

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
病 院 医 業 収 益	32,008,000,000	31,783,543,484	100	△ 224,456,516	99.30
病 院 医 業 収 益	30,877,000,000	30,639,152,991	96.40	△ 237,847,009	99.23
病 院 医 業 外 収 益	515,000,000	528,243,514	1.66	13,243,514	102.57
特 別 利 益	616,000,000	616,146,979	1.94	146,979	100.02

病院事業収益は予算額 320 億 800 万円に対し、決算額は 317 億 8,354 万 3,484 円で、執行率は 99.30%となった。

収入の内訳は病院医業収益 306 億 3,915 万 2,991 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 5,553 万 3,791 円）、病院医業外収益 5 億 2,824 万 3,514 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 1,607 万 6,845 円）、特別利益 6 億 1,614 万 6,979 円である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	31,998,000,000	30,954,861,925	100	1,043,138,075	96.74
病 院 医 業 費 用	30,684,300,000	29,635,227,805	95.74	1,049,072,195	96.58
病 院 医 業 外 費 用	307,400,000	383,574,602	1.24	△ 76,174,602	124.78
特 別 損 失	996,300,000	936,059,518	3.02	60,240,482	93.95
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

病院事業費用は予算額 319 億 9,800 万円に対し、決算額は 309 億 5,486 万 1,925 円で、執行率は 96.74%となった。また、不用額は 10 億 4,313 万 8,075 円である。

支出の内訳は病院医業費用 296 億 3,522 万 7,805 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 11 億 7,268 万 4,863 円）、病院医業外費用 3 億 8,357 万 4,602 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 820 万 9,098 円）、特別損失 9 億 3,605 万 9,518 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	325,000,000	354,097,141	100	29,097,141	108.95
企 業 債	120,000,000	120,000,000	33.89	0	100.00
出 資 金	200,800,000	200,736,735	56.69	△ 63,265	99.97
補 助 金	0	19,500,106	5.51	19,500,106	—
貸 付 金 返 還 金	3,000,000	13,150,000	3.71	10,150,000	438.33
寄 附 金	1,200,000	710,300	0.20	△ 489,700	59.19

資本的収入は予算額 3 億 2,500 万円に対し、決算額は 3 億 5,409 万 7,141 円で、執行率は 108.95% となった。

収入の内訳は企業債 1 億 2,000 万円、出資金 2 億 73 万 6,735 円、補助金 1,950 万 106 円、貸付金返還金 1,315 万円、寄附金 71 万 300 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,338,000,000	2,261,304,251	100	1,076,695,749	67.74
建 設 改 良 費	1,962,300,000	1,907,607,622	84.36	54,692,378	97.21
企 業 債 償 還 金	270,800,000	270,754,930	11.97	45,070	99.98
貸 付 金	99,600,000	82,850,000	3.66	16,750,000	83.18
投 資	1,005,000,000	0	0	1,005,000,000	0
補 助 金 返 還 金	300,000	91,699	0.01	208,301	30.57

資本的支出は予算額 33 億 3,800 万円に対し、決算額は 22 億 6,130 万 4,251 円で、執行率は 67.74% となった。また不用額は 10 億 7,669 万 5,749 円である。

支出の内訳は建設改良費 19 億 760 万 7,622 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 1 億 1,594 万 9,452 円）、企業債償還金 2 億 7,075 万 4,930 円、貸付金 8,285 万円、補助金返還金 9 万 1,699 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 19 億 720 万 7,110 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 241 万 4,570 円、過年度分損益勘定留保資金 19 億 479 万 2,540 円で補てんされている。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

当年度の企業債借入額は1億2,000万円で、予算に定められた限度額1億2,000万円の範囲内で執行された。

イ 一時借入金

当年度は、平成26年7月の5億4,000万円を最高に、計5回の借り入れを行っているが、予算に定められた限度額6億円の範囲内で執行された。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費と交際費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入額は122億7,766万5,444円で、予算に定められた購入限度額127億6,873万円の範囲内で執行された。

オ 重要な資産の取得

重要な資産の取得（2,000万円以上）は、次表のとおりである。

品 名	設 置 場 所	納 入 年 月 日	契 約 金 額
磁 気 共 鳴 断 層 撮 影 装 置	1病棟地下第2MRI室	平 成 27 年 3 月 27 日	2億4,278万円
ハイブリッド手術室血管撮影システム	中 央 手 術 室	平 成 26 年 8 月 8 日	1億7,960万円
血 管 撮 影 装 置	中央放射線室	平 成 27 年 2 月 16 日	1億3,467万円
注 射 薬 自 動 払 出 シ ス テ ム	薬 品 管 理 室	平 成 26 年 8 月 4 日	1億530万円
人 工 心 肺 装 置	中 央 手 術 室	平 成 26 年 7 月 31 日	4,989万円
眼 科 手 術 装 置	眼 科	平 成 26 年 6 月 30 日	2,457万円

※ 内視鏡下手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」 5年リース契約（契約金額：4億4,400万円）
平成26年5月から稼働開始

3 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
病院医業収益	29,392,116,455	29,530,169,884	30,583,619,200	1,053,449,316	3.57
病院医業費用	27,292,203,686	27,495,833,735	28,462,542,942	966,709,207	3.52
医 業 利 益	2,099,912,769	2,034,336,149	2,121,076,258	86,740,109	4.26
病院医業外収益	453,920,108	541,489,993	512,166,669	△ 29,323,324	△ 5.42
病院医業外費用	1,016,700,494	1,034,640,002	1,541,802,602	507,162,600	49.02
経 常 利 益	1,537,132,383	1,541,186,140	1,091,440,325	△ 449,745,815	△ 29.18
特 別 利 益	3,252,787	285,193	616,146,979	615,861,786	215,945.62
特 別 損 失	224,460,791	236,344,205	936,059,518	699,715,313	296.06
総 収 益	29,849,289,350	30,071,945,070	31,711,932,848	1,639,987,778	5.45
総 費 用	28,533,364,971	28,766,817,942	30,940,405,062	2,173,587,120	7.56
当 年 度 純 利 益	1,315,924,379	1,305,127,128	771,527,786	△ 533,599,342	△ 40.88
前 年 度 繰 越 利 益 金 剰 余 金	11,516,577,219	12,832,501,598	14,137,628,726	1,305,127,128	10.17
当 年 度 未 処 分 利 益 金 剰 余 金	12,832,501,598	14,137,628,726	14,909,156,512	771,527,786	5.46

医業利益は21億2,107万6,258円となり、前年度に比べ8,674万109円増加した。

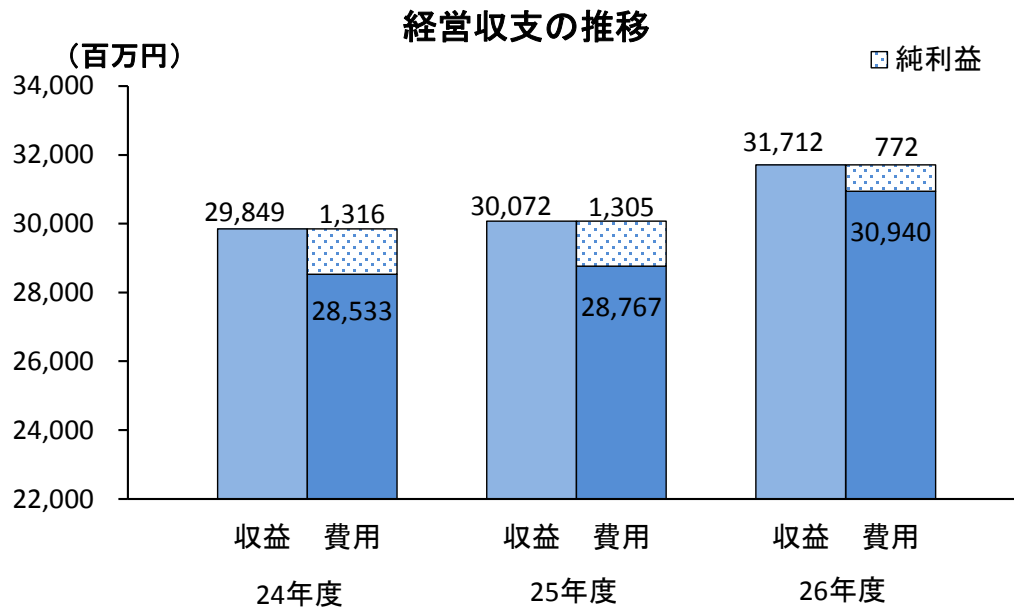
経常利益は10億9,144万325円となり、前年度に比べ4億4,974万5,815円減少した。

総収益は317億1,193万2,848円となり、前年度に比べ16億3,998万7,778円増加した。

総費用は309億4,040万5,062円となり、前年度に比べ21億7,358万7,120円増加した。

この結果、当年度純利益は7億7,152万7,786円となり、前年度に比べ5億3,359万9,342円減少した。

過去３年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(２) 医業損益について

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
病 院 医 業 収 益	29,392,116,455	29,530,169,884	30,583,619,200	1,053,449,316	3.57
入 院 収 益	17,383,482,698	16,978,976,319	17,433,679,359	454,703,040	2.68
外 来 収 益	11,358,225,814	11,889,825,385	12,491,866,765	602,041,380	5.06
そ の 他 医 業 収 益	650,407,943	661,368,180	658,073,076	△ 3,295,104	△ 0.50
病 院 医 業 費 用	27,292,203,686	27,495,833,735	28,462,542,942	966,709,207	3.52
給 与 費	11,496,620,431	11,217,610,689	11,479,480,505	261,869,816	2.33
材 料 費	10,711,071,734	10,847,072,641	11,388,396,722	541,324,081	4.99
経 費	3,370,379,540	3,558,245,095	3,700,930,648	142,685,553	4.01
減 価 償 却 費	1,577,878,622	1,658,428,129	1,730,875,065	72,446,936	4.37
資 産 減 耗 費	48,949,018	127,890,516	74,335,980	△ 53,554,536	△ 41.88
研 究 研 修 費	87,304,341	86,586,665	88,524,022	1,937,357	2.24
医 業 利 益	2,099,912,769	2,034,336,149	2,121,076,258	86,740,109	4.26

病院医業収益は 305 億 8,361 万 9,200 円で、前年度に比べ 10 億 5,344 万 9,316 円増加した。このうち、入院収益は 174 億 3,367 万 9,359 円で、前年度に比べ 4 億 5,470 万 3,040 円増加し、外来収益は 124 億 9,186 万 6,765 円で、前年度に比べ 6 億 204 万 1,380 円増加した。

病院医業費用は 284 億 6,254 万 2,942 円で、前年度に比べ 9 億 6,670 万 9,207 円増加した。

この結果、医業利益は、21 億 2,107 万 6,258 円となり、前年度に比べ 8,674 万 109 円増加した。

(3) 医業外損益について

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
病 院 医 業 外 収 益	453,920,108	541,489,993	512,166,669	△ 29,323,324	△ 5.42
受取利息及び配当金	29,939,953	31,798,206	35,624,176	3,825,970	12.03
補 助 金	141,819,350	164,167,000	121,503,000	△ 42,664,000	△ 25.99
他 会 計 負 担 金	92,658,801	88,454,543	83,706,857	△ 4,747,686	△ 5.37
患者外給食収益	5,982,555	5,128,286	4,871,065	△ 257,221	△ 5.02
保 育 所 収 益	10,538,853	11,666,284	10,312,367	△ 1,353,917	△ 11.61
長期前受金戻入	—	—	64,645,006	64,645,006	皆増
その他医業外収益	172,980,596	240,275,674	191,504,198	△ 48,771,476	△ 20.30
病 院 医 業 外 費 用	1,016,700,494	1,034,640,002	1,541,802,602	507,162,600	49.02
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	147,843,670	141,056,928	133,229,488	△ 7,827,440	△ 5.55
患者外給食材料費	5,662,657	5,503,615	4,853,460	△ 650,155	△ 11.81
保 育 所 費	56,137,072	55,935,370	63,819,588	7,884,218	14.10
雑 損 失	778,639,730	799,975,579	1,310,339,191	510,363,612	63.80
繰 延 勘 定 償 却	0	0	—	—	—
長期前払消費税 勘 定 償 却	—	—	0	—	—
治 験 研 究 費	20,868,672	23,467,249	21,901,419	△ 1,565,830	△ 6.67
初期臨床研修費	7,548,693	8,701,261	7,659,456	△ 1,041,805	△ 11.97

病院医業外収益は 5 億 1,216 万 6,669 円で、前年度に比べ 2,932 万 3,324 円減少した。

新会計基準の適用により、新たに長期前受金戻入 6,464 万 5,006 円を計上した。

病院医業外費用は 15 億 4,180 万 2,602 円で、前年度に比べ 5 億 716 万 2,600 円増加した。

(4) 特別損益について

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
特 別 利 益	3,252,787	285,193	616,146,979	615,861,786	215,945.62
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	—
過年度損益修正益	3,252,787	285,193	1,146,979	861,786	302.18
そ の 他 特 別 利 益	—	—	615,000,000	615,000,000	皆増
特 別 損 失	224,460,791	236,344,205	936,059,518	699,715,313	296.06
過年度損益修正損	199,946,145	198,122,399	152,359,898	△ 45,762,501	△ 23.10
そ の 他 特 別 損 失	24,514,646	38,221,806	783,699,620	745,477,814	1,950.40

特別利益は6億1,614万6,979円で、前年度に比べ6億1,586万1,786円増加した。
このうち、その他特別利益は、新会計基準の適用により、前年度まで負債に計上していた修繕引当金を戻入したものである。

特別損失は9億3,605万9,518円で、前年度に比べ6億9,971万5,313円増加した。
このうち、その他特別損失の主なものは、新会計基準の適用により、賞与引当金繰入額5億8,963万6,578円、貸倒引当金繰入額1億4,462万3,884円を計上したことによるものである。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金141億3,762万8,726円に当年度純利益7億7,152万7,786円を加えて、149億915万6,512円となった。

(6) 患者1人1日あたりの収益及び費用について

当年度の患者1人1日あたりの収益及び費用は、次表のとおりである。

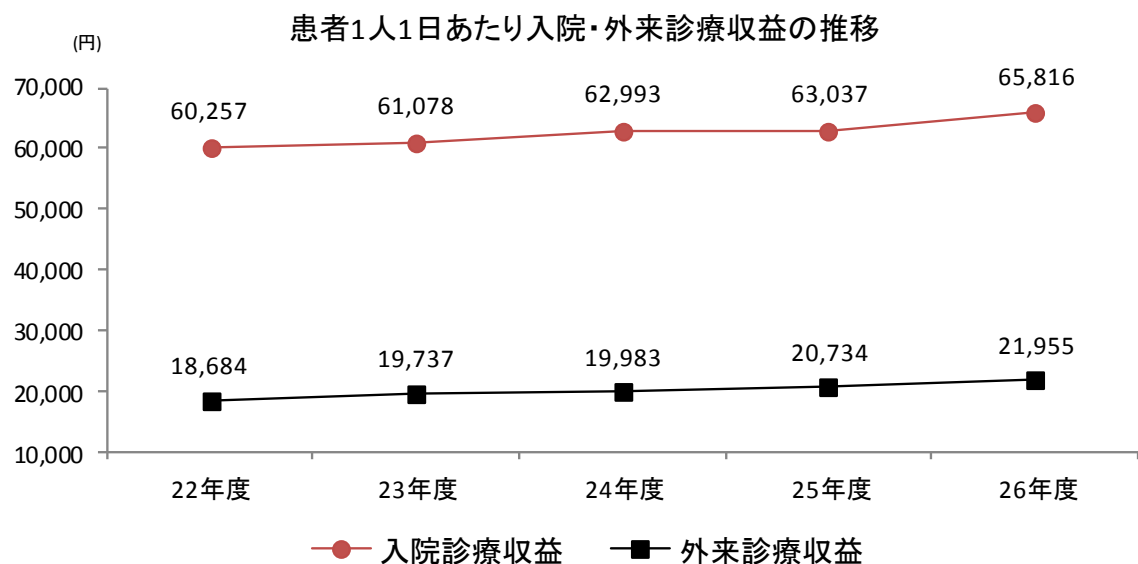
(単位:円, %)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
収 益	33,589	34,501	35,352	35,681	38,030	2,349	6.58
費 用	31,694	32,978	33,793	34,133	37,105	2,972	8.71
差引収支	1,895	1,523	1,559	1,548	925	△ 623	△ 40.25

患者1人1日あたりの収益は3万8,030円で、前年度に比べ2,349円増加した。一方、費用は3万7,105円で、前年度に比べ2,972円増加した。

この結果、患者1人1日あたりの差引収支は925円となり、前年度に比べ623円減少した。

また、患者1人1日あたりの入院・外来診療収益の推移は、次のとおりである。



(7) 経営分析について

(単位: %、ポイント)

比 率 名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
総 収 支 比 率	105.98	104.62	104.61	104.54	102.49	△ 2.05
経 常 収 支 比 率	107.14	105.50	105.43	105.40	103.64	△ 1.76
医 業 収 支 比 率	109.31	108.21	107.69	107.40	107.45	0.05

総収支比率は 102.49%で、前年度に比べ 2.05 ポイント低下した。

経常収支比率は 103.64%で、前年度に比べ 1.76 ポイント低下した。

また、経営活動の成否を判断する医業収支比率は 107.45%で、前年度に比べ 0.05 ポイント上昇した。

4 財政状態

財政状態の推移は、次のとおりである。

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
資 産	49,149,404,126	50,430,438,309	51,185,308,950	754,870,641	1.50
固 定 資 産	24,438,135,077	23,058,899,478	22,502,589,512	△ 556,309,966	△ 2.41
流 動 資 産	24,711,269,049	27,371,538,831	28,682,719,438	1,311,180,607	4.79

当年度末の資産は511億8,530万8,950円で、前年度末に比べ7億5,487万641円増加した。内訳は、固定資産が225億258万9,512円、流動資産が286億8,271万9,438円である。新会計基準の適用により、流動資産の控除項目として貸倒引当金9,596万8,672円を計上した。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
負 債	7,637,187,004	7,628,221,592	15,012,756,354	7,384,534,762	96.81
固 定 負 債	5,458,346,962	5,608,346,962	10,503,970,995	4,895,624,033	87.29
流 動 負 債	2,178,840,042	2,019,874,630	3,816,835,361	1,796,960,731	88.96
繰 延 収 益	—	—	691,949,998	691,949,998	皆増
資 本	41,512,217,122	42,802,216,717	36,172,552,596	△ 6,629,664,121	△ 15.49
資 本 金	27,222,473,555	27,155,535,114	21,114,287,475	△ 6,041,247,639	△ 22.25
剰 余 金	14,289,743,567	15,646,681,603	15,058,265,121	△ 588,416,482	△ 3.76
負債資本合計	49,149,404,126	50,430,438,309	51,185,308,950	754,870,641	1.50

当年度末の負債は150億1,275万6,354円で、前年度末に比べ73億8,453万4,762円増加した。

一方、資本は361億7,255万2,596円で、前年度末に比べ66億2,966万4,121円減少した。これは主に、新会計基準の適用により、これまで借入資本金として資本に計上していた企業債を負債に計上したためである。

負債の内訳は、固定負債 105 億 397 万 995 円、流動負債 38 億 1,683 万 5,361 円となり、資本の内訳は、資本金 211 億 1,428 万 7,475 円、剰余金 150 億 5,826 万 5,121 円となった。

剰余金は、新会計基準の適用により、これまで資本剰余金として計上してきた補助金等のうち減価償却が必要な資産に充てたものについては負債（繰延収益）に計上したことなどから、5 億 8,841 万 6,482 円減少した。

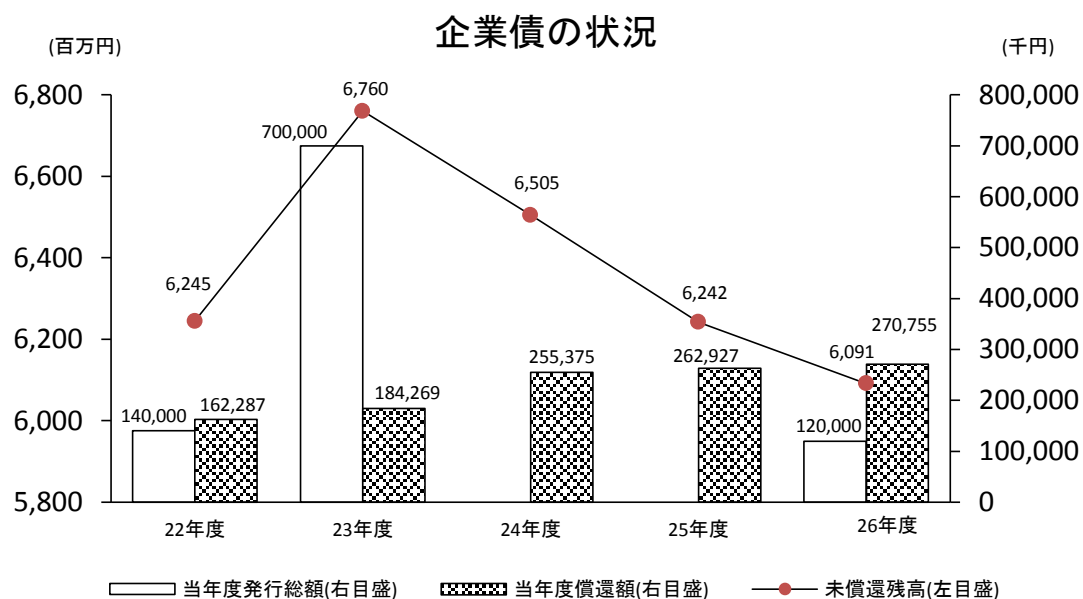
（３）企業債について

（単位：円）

年 度	前年度末 未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末 未償還残高
平成 22 年度	6,266,843,180	140,000,000	162,287,350	6,244,555,830
平成 23 年度	6,244,555,830	700,000,000	184,269,383	6,760,286,447
平成 24 年度	6,760,286,447	—	255,374,583	6,504,911,864
平成 25 年度	6,504,911,864	—	262,927,490	6,241,984,374
平成 26 年度	6,241,984,374	120,000,000	270,754,930	6,091,229,444

当年度は、託児所及び寮改築工事の企業債として 1 億 2,000 万円借入れをした。

償還額は 2 億 7,075 万 4,930 円である。当年度末における未償還残高は 60 億 9,122 万 9,444 円である。



（４）未収金及び不納欠損処分について

当年度末の未収金は 55 億 6,890 万 2,219 円で、前年度末に比べ 1 億 379 万 5,926 円増加した。未収金の内訳は、医業未収金 51 億 3,442 万 4,545 円、医業外未収金 2 億 1,238 万 2,753 円、その他未収金 2 億 2,209 万 4,921 円である。

入院、外来診療に係る医療費等の個人負担に関する未収金は 2 億 7,095 万 7,649 円で、内訳は、平成 26 年度分が 1 億 1,056 万 4,770 円、過年度分が 1 億 6,039 万 2,879 円である。なお、平成 27 年 5 月末日までに 7,113 万 503 円減少し、1 億 9,982 万 7,146 円となった。内訳は、平成 26 年度分が 4,218 万 3,790 円、過年度分が 1 億 5,764 万 3,356 円である。

また、長期滞留している個人未収金対策として、弁護士法人に債権回収業務を委託している。当年度末の委託債権額は 5,752 万 1,058 円で、回収実績額は 966 万 1,480 円であった。

なお、当年度の不納欠損処分額は、大垣市私債権管理条例が施行されたことにより、7,335 万 5,212 円となり、前年度に比べ 7,291 万 5,882 円増加した。

(5) 財務比率について

(単位: %、ポイント)

比 率 名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
自 己 資 本 構 成 比 率	70.36	70.44	71.23	72.50	72.02	△ 0.48
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	54.02	55.44	52.03	47.63	47.51	△ 0.12
固 定 比 率	73.03	75.17	69.81	63.07	61.04	△ 2.03
流 動 比 率	994.80	1,049.07	1,134.15	1,355.11	751.48	△ 603.63
酸 性 試 験 比 率	980.82	1,034.13	1,120.86	1,338.30	742.34	△ 595.96

(注) 平成 26 年度数値は会計基準の見直しにより変更された算式で算定している。

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 72.02%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 47.51%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 61.04%となった。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 751.48%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 742.34%となった。

5 資金の状況

当年度決算から新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	771,527,786
減価償却費	1,730,875,065
固定資産除却費	74,335,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95,968,672
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	△ 317,591,267
奨学金貸付免除額	49,400,000
長期前受金戻入額	△ 64,645,006
受取利息及び受取配当金	△ 35,624,176
支払利息	133,229,488
未収金の増減額(△は増加)	△ 103,795,926
未払金の増減額(△は減少)	853,006,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,135,206
小 計	3,177,551,517
利息及び配当金の受取額	35,624,176
利息の支払額	△ 133,229,488
合 計	3,079,946,205
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,777,419,450
奨学金の貸付による支出	△ 82,850,000
奨学金の返還	13,150,000
国庫補助金等による収入	20,210,406
国庫補助金等の返還	△ 91,699
合 計	△ 1,827,000,743
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 270,754,930
リース債務の返済による支出	△ 8,709,120
他会計からの出資による収入	200,736,735
合 計	41,272,685
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	1,294,218,147
資 金 期 首 残 高	21,566,792,226
資 金 期 末 残 高	22,861,010,373

6 むすび

当年度の病院事業は、診療科目 28 科目、稼働病床数は 903 床で運営された。

業務の実績についてみると、年間延患者数は 83 万 3,860 人で、このうち入院延患者数は 26 万 4,885 人、外来延患者数は 56 万 8,975 人である。前年度に比べ、入院延患者数が 4,465 人（1.66%）減少し、外来延患者数が 4,470 人（0.78%）減少した結果、年間延患者数は 8,935 人（1.06%）減少した。

なお、1 日平均患者数は、入院患者数が 12 人減少して 726 人、外来患者数は 18 人減少して 2,332 人である。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 83.92%で、前年度より 1.37 ポイント低下している。

施設整備について、平成 27 年 3 月に内視鏡室改修 2 期工事が完了したほか、平成 25 年 7 月着工の託児所及び寮改築工事は、順調に進捗している。

また、医療器械等の整備については、磁気共鳴断層撮影装置、血管撮影システムなどを整備・更新し、診療体制の充実強化を図っている。

経営成績についてみると、新会計基準の適用と消費税率引上げ等の影響により、当年度純利益は 7 億 7,152 万 7,786 円で、前年度に比べ 5 億 3,359 万 9,342 円（40.88%）減少し、当年度未処分利益剰余金は 149 億 915 万 6,512 円となった。

当年度の医業活動による損益については、病院医業収益が 305 億 8,361 万 9,200 円で、前年度に比べ 10 億 5,344 万 9,316 円（3.57%）増加し、病院医業費用も 284 億 6,254 万 2,942 円で、前年度に比べ 9 億 6,670 万 9,207 円（3.52%）の増加となった。この結果、当年度の医業利益は 21 億 2,107 万 6,258 円となり、前年度に比べ 8,674 万 109 円（4.26%）増加した。

財政状態については新会計基準の適用により、当年度は負債が大きく増加し、資本が大きく減少している。このため財務分析の各項目における比率等の年度比較は困難であるが、それぞれの数値については、当年度も良好な財政状態であることを示しているものと認める。

当年度、「特別初診料」の改定、「かかりつけ医紹介センター」の開設等により、地域医療機関との連携強化、機能分担を図ったほか、内視鏡下手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」、ハイブリッド手術室等高度医療機器の導入により高度急性期医療の充実を図った。

一方、医療機器に関しては、購入経費はもとより、その保守にかかる経費が後年の負担を大きくしている。

また、当年度の材料費の増加については、新たに保険適用となった薬品や診療材料についてであり、それぞれC型肝炎新薬等、人工血管等新素材によるものである。

このように、高度医療に伴う新規薬品や医療材料等の導入については、「大垣市民病院中期計画（計画期間：平成25～29年度）」等に基づき、診療効果をよく検討し、多様化する医療ニーズに対応した整備計画を進められたい。

委託料については、経費の53%を占めることから、外部委託する目的及び理由を明確にし、その効果又は成果を十分に検証されたい。

個人未収金については、平成26年4月1日に施行された、大垣市私債権管理条例に基づき、回収が見込めない過年度未収金について、不納欠損処理を行った結果、2億7,095万7,649円となり前年度末に比べ1億361万5,231円減少した。

今後も引き続き、財源の確保と公平性の観点から、現年度未収金の回収を基本とし、より一層の徴収体制の強化を図られたい。

患者数の減少、消費税率引上げ、国の医療費適正化による病床削減等、今後も病院経営の厳しい状況が予想されるが、西濃地域の基幹病院として地域医療機関と連携強化を図り、多様化する医療需要に応えるべく、経営の合理化・効率化を推進し、安定した病院経営に努められたい。

水道事業会計

1 業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区 分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
給水区域内人口	人	158,416	158,223	157,163	156,920	156,871
現在給水人口		153,556	153,461	152,430	152,247	152,528
現在給水戸数	戸	56,509	57,139	57,616	58,328	59,281
普及率	%	96.93	96.99	96.99	97.02	97.23

当年度末における給水人口は15万2,528人で、前年度に比べ281人(0.18%)増加し、普及率は97.23%で、前年度に比べ0.21ポイントの上昇となった。

また、給水戸数は5万9,281戸で、前年度に比べ953戸(1.63%)増加している。

(2) 配水状況について

区 分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間総配水量	m ³	20,982,896	21,114,417	20,787,739	20,613,128	20,005,513
年間有収水量		15,951,084	15,954,631	15,756,156	15,701,567	15,545,504
有収率	%	76.02	75.56	75.80	76.17	77.71
1日配水能力	m ³	97,643	101,343	101,343	101,343	101,343
1日最大配水量		63,647	64,730	62,004	62,048	58,764
1日平均配水量		57,487	57,689	56,953	56,474	54,810

(注) 年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

有収率＝年間有収水量/年間総配水量×100

年間総配水量は2,000万5,513 m³で、前年度に比べ60万7,615 m³(2.95%)の減少、年間有収水量は1,554万5,504 m³で、前年度に比べ15万6,063 m³(0.99%)の減少となり、有収率については77.71%で、前年度に比べ1.54ポイントの上昇となった。

1日配水能力は、10万1,343 m³で、前年度と同値、1日最大配水量は、5万8,764 m³で、前年度に比べ3,284 m³ (5.29%)の減少、1日平均配水量は、5万4,810 m³で、前年度に比べ1,664 m³ (2.95%)の減少となった。

(3) 施設の利用状況について

区 分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設利用率	%	58.87	56.92	56.20	55.73	54.08
負 荷 率		90.32	89.12	91.85	91.02	93.27
最 大 稼 働 率		65.18	63.87	61.18	61.23	57.99

(注) 施設利用率＝1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100

負荷率 ＝1日平均配水量 / 1日最大配水量×100

最大稼働率＝1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100

施設利用率は54.08%で、前年度に比べ1.65ポイントの低下、負荷率は93.27%で、前年度に比べ2.25ポイントの上昇、最大稼働率は57.99%で、前年度に比べ3.24ポイントの低下となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	2,501,000,000	2,531,886,721	100	30,886,721	101.23
営業収益	1,860,700,000	1,887,757,810	74.56	27,057,810	101.45
営業外収益	367,300,000	371,128,911	14.66	3,828,911	101.04
特別利益	273,000,000	273,000,000	10.78	0	100.00

水道事業収益は予算額 25 億 100 万円に対し、決算額は 25 億 3,188 万 6,721 円で、執行率は 101.23%となった。

収入の内訳は、営業収益 18 億 8,775 万 7,810 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 1 億 3,151 万 3,014 円）、営業外収益 3 億 7,112 万 8,911 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 531 万 1,839 円）、特別利益 2 億 7,300 万円である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予算額	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	2,038,410,000	1,863,835,541	100	—	174,574,459	91.44
営業費用	1,785,710,000	1,622,717,626	87.06	—	162,992,374	90.87
営業外費用	165,200,000	165,148,833	8.86	—	51,167	99.97
特別損失	87,000,000	75,969,082	4.08	—	11,030,918	87.32
予備費	500,000	—	—	—	500,000	—

水道事業費用は予算額 20 億 3,841 万円に対し、決算額は 18 億 6,383 万 5,541 円で、執行率は 91.44%となった。また、不用額は 1 億 7,457 万 4,459 円である。

支出の内訳は、営業費用 16 億 2,271 万 7,626 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 4,094 万 3,294 円）、営業外費用 1 億 6,514 万 8,833 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 5 万 2,544 円）、特別損失 7,596 万 9,082 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 15 万 7,165 円）である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	574,000,000	472,851,367	100	△ 101,148,633	82.38
企 業 債	440,000,000	380,000,000	80.36	△ 60,000,000	86.36
出 資 金	13,000,000	—	—	△ 13,000,000	—
負 担 金	121,000,000	92,851,367	19.64	△ 28,148,633	76.74

資本的収入は予算額 5 億 7,400 万円に対し、決算額は 4 億 7,285 万 1,367 円で、執行率は 82.38%となった。

収入の内訳は、企業債 3 億 8,000 万円、負担金 9,285 万 1,367 円(うち、仮受消費税及び地方消費税 15 万 551 円)である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予算額	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,692,120,000	1,469,205,536	100	77,982,840	144,931,624	86.83
建 設 改 良 費	1,399,520,000	1,176,678,622	80.09	77,982,840	144,858,538	84.08
企 業 債 償 還 金	292,600,000	292,526,914	19.91	—	73,086	99.98

資本的支出は予算額 16 億 9,212 万円に対し、決算額は 14 億 6,920 万 5,536 円で、執行率は 86.83%となった。

また、不用額は 1 億 4,493 万 1,624 円である。

支出の内訳は、建設改良費 11 億 7,667 万 8,622 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 8,197 万 3,115 円)、企業債償還金 2 億 9,252 万 6,914 円である。

建設改良費 7,798 万 2,840 円を翌年度に繰り越している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9 億 9,635 万 4,169 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,129 万 4,760 円、減債積立金 1,994 万 3,732 円、建設改良積立金 1 億円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 5,606 万 3,459 円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 8,905 万 2,218 円で補てんしている。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 債務負担行為

当年度の債務負担行為に係る事項等については次のとおりで、予算に定められた期間及び限度額の範囲内で執行された。

(単位：円)

事 項	期 間	限 度 額	契約額	26 年度 支出済額	27 年度以降 の支出予定額
水道料金等 業務委託	平成 27 年度 ～ 31 年度	535, 500, 000	588, 384, 000	58, 838, 400	529, 545, 600
緑園水源地 改良事業	平成 27 年度	394, 700, 000	540, 000, 000	172, 800, 000	367, 200, 000

イ 企業債

当年度の企業債借入額は 3 億 8, 000 万円で、予算に定められた限度額 4 億 4, 000 万円の範囲内で執行された。

ウ 一時借入金

当年度の借り入れはなかった。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

オ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 1, 475 万 6, 277 円で、予算に定められた購入限度額 4, 000 万円の範囲内で執行された。

3 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,742,403,689	1,754,571,028	1,756,244,796	1,673,768	0.10
営 業 費 用	1,454,584,705	1,551,445,996	1,581,774,332	30,328,336	1.95
営 業 利 益	287,818,984	203,125,032	174,470,464	△ 28,654,568	△ 14.11
営 業 外 収 益	176,712,870	156,801,395	365,817,992	209,016,597	133.30
営 業 外 費 用	160,588,122	147,878,511	145,877,315	△ 2,001,196	△ 1.35
経 常 利 益	303,943,732	212,047,916	394,411,141	182,363,225	86.00
特 別 利 益	—	—	273,000,000	273,000,000	皆増
特 別 損 失	—	—	75,811,917	75,811,917	皆増
総 収 益	1,919,116,559	1,911,372,423	2,395,062,788	483,690,365	25.31
総 費 用	1,615,172,827	1,699,324,507	1,803,463,564	104,139,057	6.13
当 年 度 純 利 益	303,943,732	212,047,916	591,599,224	379,551,308	178.99
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	490,000,000	670,000,000	760,000,000	90,000,000	13.43
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	—	—	2,947,717,126	2,947,717,126	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	793,943,732	882,047,916	4,299,316,350	3,417,268,434	387.42

営業利益は1億7,447万464円となり、前年度に比べ2,865万4,568円減少した。

経常利益は3億9,441万1,141円となり、前年度に比べ1億8,236万3,225円増加した。

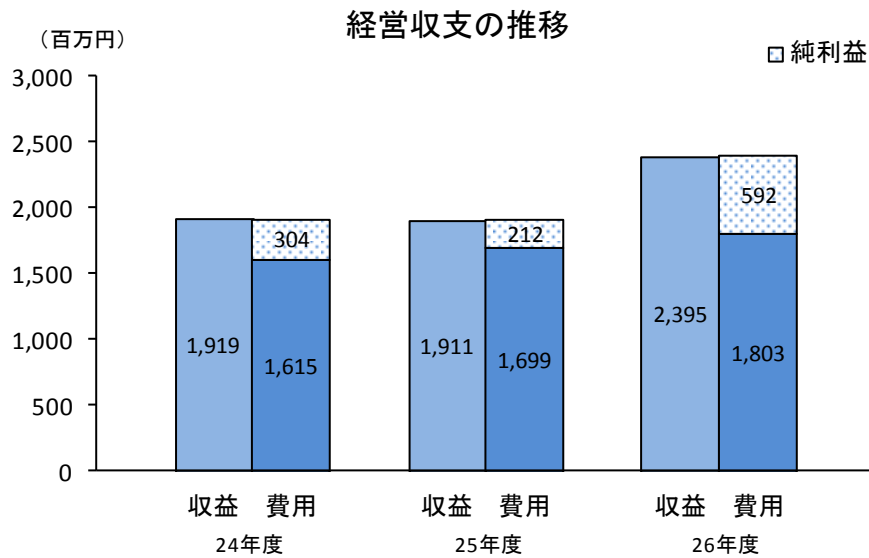
総収益は23億9,506万2,788円となり、前年度に比べ4億8,369万365円増加した。

総費用は18億346万3,564円となり、前年度に比べ1億413万9,057円増加した。

この結果、当年度純利益は5億9,159万9,224円となり、前年度に比べ3億7,955万1,308円増加した。

また、当年度の未処分利益剰余金は42億9,931万6,350円となり、前年度に比べ34億1,726万8,434円増加したが、これは、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金7億6,000万円及び新会計基準の適用により計上したその他未処分利益剰余金変動額29億4,771万7,126円を加えたものである。

過去３年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(２) 営業損益について

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営 業 収 益	1,742,403,689	1,754,571,028	1,756,244,796	1,673,768	0.10
給 水 収 益	1,731,952,896	1,744,793,599	1,746,864,714	2,071,115	0.12
他 会 計 負 担 金	5,197,500	4,296,600	3,653,640	△ 642,960	△ 14.96
その他の営業収益	5,253,293	5,480,829	5,726,442	245,613	4.48
営 業 費 用	1,454,584,705	1,551,445,996	1,581,774,332	30,328,336	1.95
原水及び浄水費	227,146,213	213,393,843	211,555,853	△ 1,837,990	△ 0.86
配水及び給水費	329,660,054	292,569,352	305,021,316	12,451,964	4.26
総 係 費	204,069,642	188,539,235	206,031,581	17,492,346	9.28
減価償却費	639,736,354	743,840,532	771,900,829	28,060,297	3.77
資産減耗費	53,972,442	113,103,034	87,264,753	△ 25,838,281	△ 22.84
その他営業費用	0	0	0	0	—
営 業 利 益	287,818,984	203,125,032	174,470,464	△ 28,654,568	△ 14.11

営業収益は17億5,624万4,796円で、前年度に比べ167万3,768円増加した。

このうち給水収益は17億4,686万4,714円で、前年度に比べ207万1,115円増加した。

営業費用は15億8,177万4,332円で、前年度に比べ3,032万8,336円増加した。

このうち減価償却費は7億7,190万829円で、前年度に比べ2,806万297円増加し、資産減耗費は8,726万4,753円で、前年度に比べ2,583万8,281円減少している。

(3) 営業外損益について

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 外 収 益	176,712,870	156,801,395	365,817,992	209,016,597	133.30
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,970,159	2,997,058	3,415,286	418,228	13.95
長 期 前 受 金 戻 入	—	—	216,509,379	216,509,379	皆増
雑 収 益	173,742,711	153,804,337	145,893,327	△ 7,911,010	△ 5.14
営 業 外 費 用	160,588,122	147,878,511	145,877,315	△ 2,001,196	△ 1.35
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	145,245,775	139,533,398	132,377,384	△ 7,156,014	△ 5.13
雑 支 出	15,342,347	8,345,113	13,499,931	5,154,818	61.77

営業外収益は3億6,581万7,992円で、前年度に比べ2億901万6,597円増加した。

このうち新会計基準の適用により、新たに長期前受金戻入2億1,650万9,379円を計上した。

営業外費用は1億4,587万7,315円で、前年度に比べ200万1,196円減少した。

(4) 特別損益について

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
特 別 利 益	—	—	273,000,000	273,000,000	皆増
そ の 他 特 別 利 益	—	—	273,000,000	273,000,000	皆増
特 別 損 失	—	—	75,811,917	75,811,917	皆増
そ の 他 特 別 損 失	—	—	75,811,917	75,811,917	皆増

特別利益は2億7,300万円で、前年度に比べ皆増となった。これは、新会計基準の適用により、前年度まで負債に計上していた修繕引当金を戻入したものである。

特別損失は7,581万1,917円で、前年度に比べ皆増となった。これは主に、新会計基準の適用により、貸倒引当金繰入額5,669万1,142円、賞与引当金繰入額1,579万8,899円を計上したものである。

(5) 供給単価及び給水原価について

(単位:円, %)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
供 給 単 価	108.34	108.95	109.92	111.12	112.37	1.25	1.12
給 水 原 価	97.48	106.52	102.51	108.23	97.21	△ 11.02	△ 10.18
販 売 利 益	10.86	2.43	7.41	2.89	15.16	12.27	424.57
料 金 回 収 率	% 111.14	% 102.28	% 107.23	% 102.67	% 115.60	ポイント 12.93	—

(注) 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

給水原価 = [経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費
+ ※ 長期前受金戻入)] / 年間有収水量

※「長期前受金戻入」は平成26年度から算入

販売利益 = 供給単価 - 給水原価

料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

有収水量1 m³あたりの供給単価は112円37銭で、前年度に比べ1円25銭増加した。

一方、給水原価は97円21銭で、前年度に比べ11円2銭減少した。

この結果、1 m³あたりの販売利益は15円16銭となり、前年度に比べて12円27銭増加した。料金回収率は115.60%となった。

(6) 経営分析について

(単位:%, ポイント)

比 率 名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
総 収 支 比 率	119.64	116.14	118.82	112.48	132.80	20.32
経 常 収 支 比 率	119.64	116.14	118.82	112.48	122.83	10.35
営 業 収 支 比 率	124.11	113.75	119.79	113.09	111.03	△ 2.06

総収支比率は132.80%で、前年度に比べ20.32ポイント上昇した。

経常収支比率は122.83%で、前年度に比べ10.35ポイント上昇した。

営業収支比率は111.03%で、前年度に比べ2.06ポイント低下した。

4 財政状態

財政状態の推移は、次のとおりである。

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資 産	21,508,296,985	21,533,761,600	21,643,061,785	109,300,185	0.51
固 定 資 産	18,928,832,836	18,884,900,421	18,806,400,928	△ 78,499,493	△ 0.42
流 動 資 産	2,579,464,149	2,648,861,179	2,836,660,857	187,799,678	7.09

当年度末の資産は 216 億 4,306 万 1,785 円で、前年度末に比べ 1 億 930 万 185 円増加した。内訳は、固定資産が 188 億 640 万 928 円、流動資産が 28 億 3,666 万 857 円である。

新会計基準の適用により、補助金等により取得した固定資産の減価償却方法を見直したほか、流動資産の控除項目として貸倒引当金 5,093 万 4,594 円を計上した。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
				増減額	増減率
負 債	977,808,979	828,026,225	10,958,732,876	10,130,706,651	1,223.48
固 定 負 債	407,257,969	372,021,963	5,126,748,532	4,754,726,569	1,278.08
流 動 負 債	570,551,010	456,004,262	1,292,500,657	836,496,395	183.44
繰 延 収 益	—	—	4,539,483,687	4,539,483,687	皆増
資 本	20,530,488,006	20,705,735,375	10,684,328,909	△ 10,021,406,466	△ 48.40
資 本 金	11,917,531,385	11,864,827,614	6,230,864,643	△ 5,633,962,971	△ 47.48
剰 余 金	8,612,956,621	8,840,907,761	4,453,464,266	△ 4,387,443,495	△ 49.63
負 債 資 本 合 計	21,508,296,985	21,533,761,600	21,643,061,785	109,300,185	0.51

当年度末の負債は 109 億 5,873 万 2,876 円で、前年度末に比べ 101 億 3,070 万 6,651 円増加した。

一方、資本は 106 億 8,432 万 8,909 円で、前年度末に比べ 100 億 2,140 万 6,466 円減少した。これは主に、新会計基準の適用により、これまで借入資本金として資本に計上していた企業債について、1 年以内に返済期限がくるものを流動負債に、それ以外のものを固定負債に計上したためである。

この結果、固定負債が 51 億 2,674 万 8,532 円、流動負債が 12 億 9,250 万 657 円、資本金が 62 億 3,086 万 4,643 円となった。また、資本のうち、剰余金が 44 億 5,346 万 4,266 円で、前年度末に比べて 43 億 8,744 万 3,495 円減少したが、これは主に、これまで資本剰余金として計上してきた補助金等のうち減価償却が必要な資産に充てたものについて、負債の繰延収益に計上したためである。

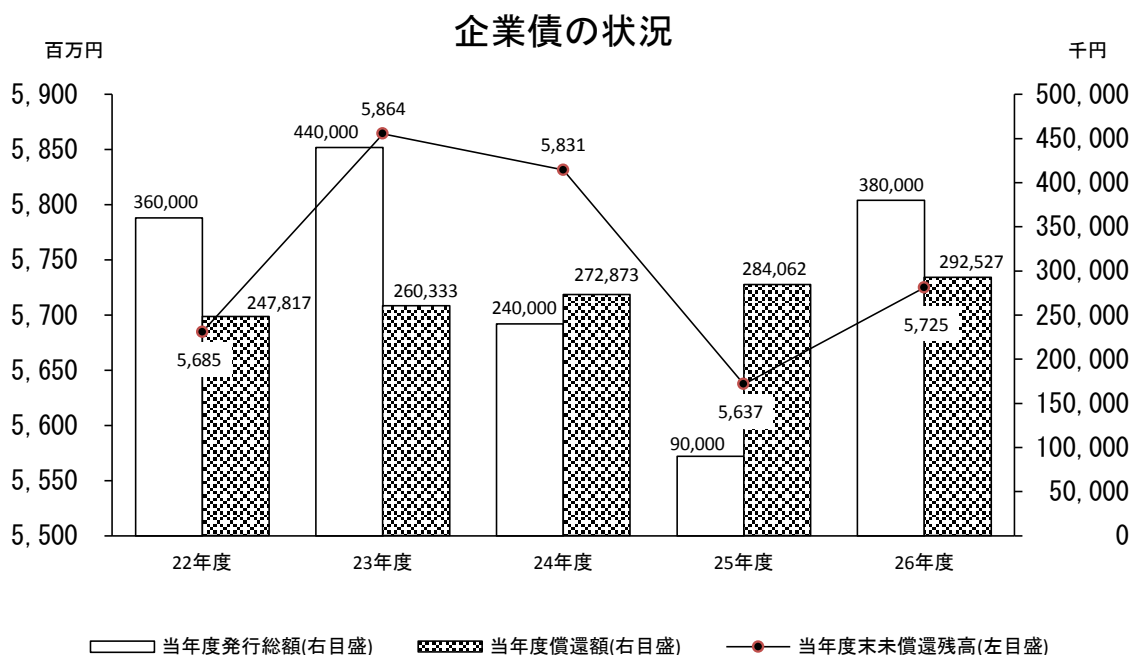
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末 未償還残高
平成 22 年度	5,572,488,486	360,000,000	247,817,282	5,684,671,204
平成 23 年度	5,684,671,204	440,000,000	260,332,633	5,864,338,571
平成 24 年度	5,864,338,571	240,000,000	272,872,659	5,831,465,912
平成 25 年度	5,831,465,912	90,000,000	284,061,585	5,637,404,327
平成 26 年度	5,637,404,327	380,000,000	292,526,914	5,724,877,413

当年度は、水道建設事業の企業債として 3 億 8,000 万円借入れをした。

償還額は 2 億 9,252 万 6,914 円である。当年度末における未償還残高は 57 億 2,487 万 7,413 円である。



（４）水道料金の未収金及び不納欠損処分について

当年度末の未収金のうち、水道料金に係るものは３億 2,174 万 1,257 円であるが、このうち過年度未収金は 1 億 1,359 万 6,830 円で、前年度末に比べ 369 万 6,953 円（3.15%）減少している。

水道料金の不納欠損処分額は 575 万 6,548 円で、前年度に比べ 557 万 5,298 円（3,076.03%）増加している。これは、当年度から大垣市私債権管理条例が施行されたことから増加したものである。

（５）財務比率について

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 70.34%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 92.41%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、当年度は 123.53%となった。

100%以下が望ましいとされているが、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

このため、固定比率が 100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態ということではない。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 219.47%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は219.12%となった。

(単位: %, ポイント)

比 率 名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
自 己 資 本 構 成 比 率	67.64	67.81	68.34	69.98	70.34	0.36
固定資産対長期資本比率	90.15	89.81	90.41	89.60	92.41	2.81
固 定 比 率	130.03	129.62	128.78	125.33	123.53	△ 1.80
流 動 比 率	494.00	567.10	452.10	580.89	219.47	△ 361.42
酸 性 試 験 比 率	493.49	566.43	451.57	579.25	219.12	△ 360.13

(注) 平成26年度数値は会計基準の見直しにより変更された算式で算定している。

5 資金の状況

当年度決算から新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	591,599,224
減価償却費	771,900,829
固定資産除却費	87,264,753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,934,594
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	△ 253,224,766
長期前受金戻入額	△ 216,509,379
受取利息及び受取配当金	△ 3,415,286
支払利息	132,377,384
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,343,411
前払費用の増減額	4,600,000
未払金の増減額(△は減少)	118,683,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,634,240
預り金の増減額(△は増加)	766,130
小 計	1,259,998,865
利息及び配当金の受取額	3,415,286
利息の支払額	△ 132,377,384
合 計	1,131,036,767
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,094,705,507
国庫補助金等による収入	92,700,816
合 計	△ 1,002,004,691
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	380,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 292,526,914
合 計	87,473,086
資金増加額(又は減少額)	216,505,162
資金期首残高	2,178,710,242
資金期末残高	2,395,215,404

6 むすび

当年度の水道事業の業務実績は、年度末における給水戸数が5万9,281戸で、前年度に比べ953戸（1.63%）増加、給水人口は15万2,528人で前年度に比べ281人（0.18%）増加している。また、年間総配水量は2,000万5,513 m³で、前年度に比べ60万7,615 m³（2.95%）減少したが、年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は77.71%で、前年度に比べ1.54ポイント上昇している。

建設改良工事としては、千鳥町、小野地内などの配水管新設工事を3,516m実施したほか、老朽化が著しい配水管などの布設替工事を1万2,536m実施した。水源地施設では、老朽化の進む水源地施設の改良のため、緑園水源地第二期改良工事（平成26～27年度）、墨俣第二水源地改良工事（平成25～27年度）を実施した。

経営成績についてみると、営業利益は1億7,447万464円となり、前年度に比べ2,865万4,568円（14.11%）減少、経常利益は3億9,441万1,141円となり、前年度に比べ1億8,236万3,225円（86.00%）増加した。また、経常利益に、新会計基準の適用により発生した特別利益と特別損失の差額を加えた当年度純利益は5億9,159万9,224円となり、前年度に比べ3億7,955万1,308円（178.99%）増加した。前年度比については新会計基準適用の影響もあるため参考にできないが、当年度も引き続き黒字決算が維持されており、経営は安定しているものと認める。

財政状態については新会計基準の適用により、当年度は負債が大きく増加し、資本が大きく減少している。このため財務分析の各項目における比率等の年度比較は困難であるが、それぞれの数値については、当年度もおおむね良好な財政状態であることを示しているものと認める。

水道料金の未収金については、平成26年4月1日に施行された大垣市私債権管理条例に基づき、回収が見込めない過年度未収金について、不納欠損処理を行った結果、1億1,359万6,830円となり、前年度末に比べ369万6,953円減少した。また、水道料金徴収等の業務については平成26年10月から新たにプロポーザル方式により選定した業者に委託し、業務内容を拡大した。その結果、現年度分収納率は98.26%となり、前年度に比べ0.08ポイント向上したが、その効果については十分に検証し、適切な指導をされたい。

このような中、今後は、水需要の大きな増加が見込めないことから、配水量が確実に収益となるよう、有収率の更なる向上に努めるとともに、水源地の改良、管路の耐震化、老朽管の更新等は適切に進めなければならないが、過大投資にならないよう十分検討していただきたい。

水道事業の経営を取り巻く環境が非常に厳しいものとなっている中で、健全経営を維持していることは評価できる。今後とも、「大垣市水道ビジョン（計画期間：平成 22～32 年度）」に基づいて、経営効率化・合理化を推進し、安全でおいしい水の安定的供給に努められたい。

病院事業会計 決算審査資料

業務実績年度比較表

入院・外来患者数年度比較表

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析年度比較表

財務分析表注解

業務実績年度比較表

区 分			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比	備 考
稼働病床数	一 般 病 床		床	842	842	857	857	857	0	年度末現在
	感 染 症 病 床			6	6	6	6	6	0	
	結 核 病 床			40	40	40	40	40	0	
	計			888	888	903	903	903	0	
年 延 患 者 数			人	869,865	851,760	844,355	842,795	833,860	△ 8,935	
入 院	年 延 患 者 数		人	284,296	277,727	275,958	269,350	264,885	△ 4,465	
	1 日 平 均 患 者 数			779	759	756	738	726	△ 12	年延入院患者数 /診療日数
	診 療 日 数		日	365	366	365	365	365	0	
外 来	年 延 患 者 数		人	585,569	574,033	568,397	573,445	568,975	△ 4,470	
	1 日 平 均 患 者 数			2,410	2,353	2,320	2,350	2,332	△ 18	年延外来患者数 /診療日数
	診 療 日 数		日	243	244	245	244	244	0	
外 来 入 院 患 者 比 率			%	205.97	206.69	205.97	212.90	214.80	ポイント 1.90	(年延外来患者数 /年延入院患者 数)×100
一 般 病 床 利 用 率				91.45	88.75	87.10	85.29	83.92	ポイント △ 1.37	(年延入院患者数 /年延病床数)× 100
全 体 病 床 利 用 率				87.71	85.45	83.73	81.72	80.37	ポイント △1.35	
職 員 数	医 師		人	179	184	187	197	196	△ 1	年度末現在
	看 護 師			629	654	664	668	684	16	
	医 療 技 術 員			174	188	193	205	218	13	
	事 務 員			42	43	45	52	52	0	
	そ の 他 の 職 員			189	188	186	170	166	△ 4	
	計			1,213	1,257	1,275	1,292	1,316	24	
患者1人1日あたり診療収益		入 院	円	60,257	61,078	62,993	63,037	65,816	2,779	入院・外来収益/ 年延入院・外来 患者数
		外 来		18,684	19,737	19,983	20,734	21,955	1,221	

入院・外来患者数年度比較表

(入院患者)

(単位:人, %)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			対前年度比
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数増減
総 合 内 科	125	0.04	0	470	0.17	1	792	0.30	2	322
糖 尿 病・腎臓内科	9,422	3.41	26	10,215	3.79	28	9,726	3.67	27	△ 489
血 液 内 科	19,365	7.02	53	18,788	6.98	51	16,873	6.37	46	△ 1,915
神 経 内 科	17,781	6.44	49	17,437	6.47	48	18,400	6.95	50	963
消 化 器 内 科	26,901	9.75	74	26,901	9.99	74	26,577	10.03	73	△ 324
呼 吸 器 内 科	24,731	8.96	68	25,208	9.36	69	23,386	8.83	64	△ 1,822
循 環 器 内 科	29,596	10.72	81	26,631	9.89	73	26,058	9.84	71	△ 573
小 児 科	10,214	3.70	28	8,448	3.14	23	8,113	3.06	22	△ 335
第 二 小 児 科	9,720	3.52	27	9,438	3.50	26	7,958	3.00	22	△ 1,480
外 科	27,198	9.86	74	29,190	10.84	80	29,595	11.17	81	405
小 児 外 科	1,183	0.43	3	533	0.20	1	410	0.15	1	△ 123
脳 神 経 外 科	17,944	6.50	49	16,546	6.14	45	16,712	6.31	46	166
心 臓 血 管 外 科 (胸 部 外 科)	4,342	1.57	12	4,392	1.63	12	4,363	1.65	12	△ 29
呼 吸 器 外 科	2,142	0.78	6	2,815	1.05	8	3,010	1.14	8	195
形 成 外 科	3,536	1.28	10	3,323	1.23	9	3,499	1.32	10	176
整 形 外 科	31,619	11.46	87	30,304	11.25	83	29,876	11.28	82	△ 428
皮 膚 科	3,978	1.44	11	4,516	1.68	12	4,416	1.67	12	△ 100
泌 尿 器 科	6,748	2.45	18	7,167	2.66	20	7,660	2.89	21	493
産 婦 人 科	14,396	5.22	39	13,117	4.87	36	13,859	5.23	38	742
眼 科	2,889	1.05	8	2,391	0.89	7	2,030	0.77	6	△ 361
頭頸部・耳鼻いんこう科	6,225	2.26	17	6,539	2.43	18	6,009	2.27	16	△ 530
歯 科 口 腔 外 科	2,388	0.87	6	2,409	0.89	7	3,183	1.20	9	774
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
結 核	3,515	1.27	10	2,572	0.95	7	2,380	0.90	7	△ 192
感 染 症	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	275,958	100	756	269,350	100	738	264,885	100	726	△ 4,465

※呼吸器内科の入院患者のうち、結核による入院患者は別掲とした。

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。(外来も同様)。

(外来患者)

(単位:人, %)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			対前年度比
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数増減
総 合 内 科	8,582	1.51	35	9,645	1.68	40	9,307	1.64	38	△ 338
糖 尿 病・腎臓内科	34,895	6.14	142	37,699	6.57	154	40,995	7.20	168	3,296
血 液 内 科	10,333	1.82	42	10,193	1.78	42	11,081	1.95	45	888
神 経 内 科	13,877	2.44	57	14,442	2.52	59	15,875	2.79	65	1,433
消 化 器 内 科	61,695	10.86	252	63,187	11.02	259	63,291	11.12	259	104
呼 吸 器 内 科	34,202	6.02	140	34,215	5.97	140	32,012	5.63	131	△ 2,203
循 環 器 内 科	47,995	8.44	196	48,430	8.45	198	47,103	8.28	193	△ 1,327
精 神 科 (精 神 神 経 科)	37	0.01	0	10	0.00	0	13	0.00	0	3
小 児 科	30,397	5.35	124	27,710	4.83	114	25,857	4.54	106	△ 1,853
第 二 小 児 科	10,127	1.78	41	10,173	1.77	42	9,930	1.75	41	△ 243
外 科	37,503	6.60	153	37,346	6.51	153	36,519	6.42	150	△ 827
小 児 外 科	961	0.17	4	837	0.15	3	685	0.12	3	△ 152
脳 神 経 外 科	13,870	2.44	57	13,503	2.35	55	12,854	2.26	53	△ 649
心 臓 血 管 外 科 (胸 部 外 科)	5,024	0.88	20	5,278	0.92	22	5,098	0.90	21	△ 180
呼 吸 器 外 科	1,961	0.35	8	2,220	0.39	9	2,391	0.42	10	171
形 成 外 科	9,748	1.71	40	11,671	2.03	48	11,848	2.08	49	177
整 形 外 科	42,687	7.51	174	41,696	7.27	171	40,865	7.18	167	△ 831
皮 膚 科	40,604	7.14	166	37,573	6.55	154	37,433	6.58	153	△ 140
泌 尿 器 科	31,311	5.51	128	32,964	5.75	135	33,802	5.94	138	838
産 婦 人 科	27,576	4.85	112	27,420	4.78	112	26,981	4.74	111	△ 439
眼 科	27,962	4.92	114	28,246	4.93	116	28,780	5.06	118	534
頭頸部・耳鼻いんこう科	18,988	3.34	77	19,749	3.44	81	18,391	3.23	75	△ 1,358
歯 科 口 腔 外 科	20,507	3.61	84	21,792	3.80	89	20,213	3.55	83	△ 1,579
放 射 線 科	193	0.03	1	146	0.03	1	146	0.03	1	0
リハビリテーション科	18,590	3.27	76	18,456	3.22	76	18,947	3.33	78	491
麻 酔 科	269	0.05	1	261	0.05	1	208	0.04	1	△ 53
通院治療センター	11,490	2.02	47	11,717	2.04	48	11,109	1.95	45	△ 608
健康管理センター	7,013	1.23	29	6,866	1.20	28	7,241	1.27	30	375
合 計	568,397	100	2,320	573,445	100	2,350	568,975	100	2,332	△ 4,470

比較損益計算書

(単位：円，％)

勘 定 科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
病 院 医 業 収 益	29,392,116,455	29,530,169,884	30,583,619,200	1,053,449,316	3.57
入 院 収 益	17,383,482,698	16,978,976,319	17,433,679,359	454,703,040	2.68
外 来 収 益	11,358,225,814	11,889,825,385	12,491,866,765	602,041,380	5.06
そ の 他 医 業 収 益	650,407,943	661,368,180	658,073,076	△ 3,295,104	△ 0.50
病 院 医 業 費 用	27,292,203,686	27,495,833,735	28,462,542,942	966,709,207	3.52
給 与 費	11,496,620,431	11,217,610,689	11,479,480,505	261,869,816	2.33
材 料 費	10,711,071,734	10,847,072,641	11,388,396,722	541,324,081	4.99
経 費	3,370,379,540	3,558,245,095	3,700,930,648	142,685,553	4.01
減 価 償 却 費	1,577,878,622	1,658,428,129	1,730,875,065	72,446,936	4.37
資 産 減 耗 費	48,949,018	127,890,516	74,335,980	△ 53,554,536	△ 41.88
研 究 研 修 費	87,304,341	86,586,665	88,524,022	1,937,357	2.24
医 業 利 益	2,099,912,769	2,034,336,149	2,121,076,258	86,740,109	4.26
病 院 医 業 外 収 益	453,920,108	541,489,993	512,166,669	△ 29,323,324	△ 5.42
受取利息及び配当金	29,939,953	31,798,206	35,624,176	3,825,970	12.03
補 助 金	141,819,350	164,167,000	121,503,000	△ 42,664,000	△ 25.99
他 会 計 負 担 金	92,658,801	88,454,543	83,706,857	△ 4,747,686	△ 5.37
患 者 外 給 食 収 益	5,982,555	5,128,286	4,871,065	△ 257,221	△ 5.02
保 育 所 収 益	10,538,853	11,666,284	10,312,367	△ 1,353,917	△ 11.61
長 期 前 受 金 戻 入	—	—	64,645,006	64,645,006	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	172,980,596	240,275,674	191,504,198	△ 48,771,476	△ 20.30
病 院 医 業 外 費 用	1,016,700,494	1,034,640,002	1,541,802,602	507,162,600	49.02
支払利息及び企業債取扱諸費	147,843,670	141,056,928	133,229,488	△ 7,827,440	△ 5.55
患 者 外 給 食 材 料 費	5,662,657	5,503,615	4,853,460	△ 650,155	△ 11.81
保 育 所 費	56,137,072	55,935,370	63,819,588	7,884,218	14.10
雑 損 失	778,639,730	799,975,579	1,310,339,191	510,363,612	63.80
繰 延 勘 定 償 却	0	0	—	—	—
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	—	—	0	—	—
治 験 研 究 費	20,868,672	23,467,249	21,901,419	△ 1,565,830	△ 6.67
初 期 臨 床 研 修 費	7,548,693	8,701,261	7,659,456	△ 1,041,805	△ 11.97
経 常 利 益	1,537,132,383	1,541,186,140	1,091,440,325	△ 449,745,815	△ 29.18
特 別 利 益	3,252,787	285,193	616,146,979	615,861,786	215,945.62
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	3,252,787	285,193	1,146,979	861,786	302.18
そ の 他 特 別 利 益	—	—	615,000,000	615,000,000	皆増
特 別 損 失	224,460,791	236,344,205	936,059,518	699,715,313	296.06
過 年 度 損 益 修 正 損	199,946,145	198,122,399	152,359,898	△ 45,762,501	△ 23.10
そ の 他 特 別 損 失	24,514,646	38,221,806	783,699,620	745,477,814	1,950.40
当 年 度 純 利 益	1,315,924,379	1,305,127,128	771,527,786	△ 533,599,342	△ 40.88
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	11,516,577,219	12,832,501,598	14,137,628,726	1,305,127,128	10.17
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,832,501,598	14,137,628,726	14,909,156,512	771,527,786	5.46

比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円, %)

勘 定 科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	24,438,135,077	49.72	23,058,899,478	45.72	22,502,589,512	43.96	△ 556,309,966	△ 2.41
有形固定資産	23,550,592,563	47.92	22,643,129,426	44.90	22,066,519,460	43.11	△ 576,609,966	△ 2.55
土 地	1,062,129,593	2.16	1,062,129,593	2.11	1,111,869,593	2.17	49,740,000	4.68
建 物	17,365,005,992	35.33	16,749,801,666	33.21	15,867,979,430	31.00	△ 881,822,236	△ 5.26
構 築 物	52,298,941	0.11	50,843,617	0.10	48,308,712	0.10	△ 2,534,905	△ 4.99
器 械 備 品	5,022,228,423	10.22	4,602,543,195	9.13	4,183,061,687	8.17	△ 419,481,508	△ 9.11
車 両	20,983,614	0.04	19,931,355	0.04	6,325,038	0.01	△ 13,606,317	△ 68.27
リース資産	—	—	—	—	61,056,000	0.12	61,056,000	皆増
建設仮勘定	27,946,000	0.06	157,880,000	0.31	787,919,000	1.54	630,039,000	399.06
無形固定資産	444,300	0.00	444,300	0.00	444,300	0.00	0	—
電話加入権	444,300	0.00	444,300	0.00	444,300	0.00	0	—
投資その他の資産	887,098,214	1.80	415,325,752	0.82	435,625,752	0.85	20,300,000	4.89
投資有価証券	700,928,214	1.42	200,375,752	0.40	200,375,752	0.39	0	—
長期貸付金	186,170,000	0.38	214,950,000	0.42	235,250,000	0.46	20,300,000	9.44
流 動 資 産	24,711,269,049	50.28	27,371,538,831	54.28	28,682,719,438	56.04	1,311,180,607	4.79
現金預金	19,017,321,551	38.69	21,566,792,226	42.77	22,861,010,373	44.67	1,294,218,147	6.00
未 収 金	5,404,364,052	11.00	5,465,106,293	10.84	5,568,902,219	10.88	103,795,926	1.90
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 95,968,672	△ 0.19	—	—
貯 蔵 品	289,583,446	0.59	339,640,312	0.67	348,775,518	0.68	9,135,206	2.69
資 産 合 計	49,149,404,126	100	50,430,438,309	100	51,185,308,950	100	754,870,641	1.50

(負債・資本の部)

(単位：円，％)

勘 定 科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	5,458,346,962	11.11	5,608,346,962	11.12	10,503,970,995	20.52	4,895,624,033	87.29
企 業 債	—	—	—	—	5,806,204,740	11.34	5,806,204,740	皆増
建設改良費等の 財源に充てるた めの 企 業 債	—	—	—	—	5,806,204,740	11.34	5,806,204,740	皆増
リース債務	—	—	—	—	51,010,560	0.10	51,010,560	皆増
引 当 金	5,458,346,962	11.11	5,608,346,962	11.12	4,646,755,695	9.08	△ 961,591,267	△ 17.15
退職給与 引 当 金	4,843,346,962	9.86	4,993,346,962	9.90	4,646,755,695	9.08	△ 346,591,267	△ 6.94
修繕引当金	615,000,000	1.25	615,000,000	1.22	—	—	△ 615,000,000	皆減
流 動 負 債	2,178,840,042	4.43	2,019,874,630	4.01	3,816,835,361	7.46	1,796,960,731	88.96
企 業 債	—	—	—	—	285,024,704	0.56	285,024,704	皆増
建設改良費等の 財源に充てるた めの 企 業 債	—	—	—	—	285,024,704	0.56	285,024,704	皆増
リース債務	—	—	—	—	14,929,920	0.03	14,929,920	皆増
未 払 金	2,170,840,042	4.42	2,011,874,630	3.99	2,864,880,737	5.60	853,006,107	42.40
引 当 金	—	—	—	—	644,000,000	1.26	644,000,000	皆増
賞与引当金	—	—	—	—	644,000,000	1.26	644,000,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	8,000,000	0.01	8,000,000	0.02	8,000,000	0.01	0	—
預 り 金	8,000,000	0.01	8,000,000	0.02	8,000,000	0.01	0	—
繰 延 収 益	—	—	—	—	691,949,998	1.35	691,949,998	皆増
長期前受金	—	—	—	—	691,949,998	1.35	691,949,998	皆増
受 贈 財 産 評 価 額	—	—	—	—	132,511,399	0.26	132,511,399	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 42,219,601	△ 0.08	△ 42,219,601	—
寄 附 金	—	—	—	—	60,666,418	0.12	60,666,418	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 54,158,574	△ 0.11	△ 54,158,574	—
補 助 金	—	—	—	—	1,160,006,092	2.26	1,160,006,092	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 564,855,736	△ 1.10	△ 564,855,736	—
負 債 合 計	7,637,187,004	15.54	7,628,221,592	15.13	15,012,756,354	29.33	7,384,534,762	96.81
資 本 金	27,222,473,555	55.39	27,155,535,114	53.85	21,114,287,475	41.25	△ 6,041,247,639	△ 22.25
自己資本金	20,717,561,691	42.15	20,913,550,740	41.47	—	—	△ 20,913,550,740	皆減
借入資本金	6,504,911,864	13.24	6,241,984,374	12.38	—	—	△ 6,241,984,374	皆減
企 業 債	6,504,911,864	13.24	6,241,984,374	12.38	—	—	△ 6,241,984,374	皆減
剰 余 金	14,289,743,567	29.07	15,646,681,603	31.02	15,058,265,121	29.42	△ 588,416,482	△ 3.76
資本剰余金	1,457,241,969	2.96	1,509,052,877	2.99	149,108,609	0.29	△ 1,359,944,268	△ 90.12
受 贈 財 産 評 価 額	133,106,065	0.27	133,106,065	0.26	—	—	△ 133,106,065	皆減
寄 附 金	81,863,144	0.16	80,966,118	0.16	—	—	△ 80,966,118	皆減
補 助 金	1,242,272,760	2.53	1,294,980,694	2.57	149,108,609	0.29	△ 1,145,872,085	△ 88.49
利益剰余金	12,832,501,598	26.11	14,137,628,726	28.03	14,909,156,512	29.13	771,527,786	5.46
当年度未処分 利 益 剰 余 金	12,832,501,598	26.11	14,137,628,726	28.03	14,909,156,512	29.13	771,527,786	5.46
資 本 合 計	41,512,217,122	84.46	42,802,216,717	84.87	36,172,552,596	70.67	△ 6,629,664,121	△ 15.49
負債資本合計	49,149,404,126	100	50,430,438,309	100	51,185,308,950	100	754,870,641	1.50

財務分析年度比較表

(注) 平成26年度数値は会計基準の見直しにより変更された算式で算定している。

分 析 項 目		算 式 (会計基準見直し後)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比 (単位:ポイント)
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	49.72	45.72	43.96	△ 1.76
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.34	23.50	20.52	△ 2.98
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.23	72.50	72.02	△ 0.48
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	52.03	47.63	47.51	△ 0.12
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	69.81	63.07	61.04	△ 2.03
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,134.15	1,355.11	751.48	△ 603.63
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,120.86	1,338.30	742.34	△ 595.96
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	872.82	1,067.73	598.95	△ 468.78
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	2.72	2.62	2.17	△ 0.45
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.61	104.54	102.49	△ 2.05
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.43	105.40	103.64	△ 1.76
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	107.69	107.40	107.45	0.05
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.86	0.83	0.86	0.03
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	1.18	1.24	1.36	0.12
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	1.25	1.13	1.09	△ 0.04
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金}}{2}}$	5.98	5.93	6.05	0.12
各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益						

財務分析表注解

分 析 項 目		説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%) (固 定 長 期 適 合 率)	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸 性 試 験 比 率 (%) (当 座 比 率)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現 金 預 金 比 率 (%) (現 金 比 率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総 収 支 比 率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経 常 収 支 比 率 (%)	経常収益(医業収益＋医業外収益)と経常費用(医業費用＋医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	医 業 収 支 比 率 (%)	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して医業活動が活発であることを示すものである。
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未 収 金 回 転 率 (回)	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。

水道事業会計 決算審査資料

業務実績年度比較表

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析年度比較表

財務分析表注解

業 務 実 績 年 度 比 較 表

区 分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	163,134	162,859	162,702	△ 157	年度末現在
計 画 給 水 人 口		165,050	165,050	165,050	0	
給水区域内人口		157,163	156,920	156,871	△ 49	
現 在 給 水 人 口		152,430	152,247	152,528	281	
現 在 給 水 戸 数	戸	57,616	58,328	59,281	953	
普 及 率	%	96.99	97.02	97.23	^{ポイント} 0.21	現在給水人口／給水区域内人口×100
1 日 取 水 能 力	m ³	101,343	101,343	101,343	0	
1 日 配 水 能 力		101,343	101,343	101,343	0	
年 間 総 配 水 量		20,787,739	20,613,128	20,005,513	△ 607,615	
年 間 総 有 効 水 量		17,692,920	17,597,855	17,289,299	△ 308,556	年間有収水量＋年間総無収水量
年 間 有 収 水 量		15,756,156	15,701,567	15,545,504	△ 156,063	
年 間 総 無 収 水 量		1,936,764	1,896,288	1,743,795	△ 152,493	
年 間 総 無 効 水 量		3,094,819	3,015,273	2,716,214	△ 299,059	年間総配水量－年間総有効水量
有 収 率	%	75.80	76.17	77.71	^{ポイント} 1.54	年間有収水量／年間総配水量×100
1 日 最 大 配 水 量	m ³	62,004	62,048	58,764	△ 3,284	平成26年7月31日
1 日 平 均 配 水 量		56,953	56,474	54,810	△ 1,664	年間総配水量／年間日数
施 設 利 用 率	%	56.20	55.73	54.08	^{ポイント} △ 1.65	1日平均配水量／1日配水能力×100
負 荷 率		91.85	91.02	93.27	^{ポイント} 2.25	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率		61.18	61.23	57.99	^{ポイント} △ 3.24	1日最大配水量／1日配水能力×100
導 送 配 水 管 延 長	m	820,469	825,115	828,238	3,123	
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	25.34	24.98	24.15	△ 0.83	年間総配水量／導送配水管延長
職 員 数	人	34	32	33	1	年度末現在

※水道事業の給水区域は、大垣市(曾根町及び北方町の一部、揖斐川以東の平町、山間高地部並びに旧墨俣町の一部を除く。)、安八郡神戸町大字中沢及び揖斐郡池田町市橋の一部の区域内である。

比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,742,403,689	1,754,571,028	1,756,244,796	1,673,768	0.10
給水収益	1,731,952,896	1,744,793,599	1,746,864,714	2,071,115	0.12
他会計負担金	5,197,500	4,296,600	3,653,640	△ 642,960	△ 14.96
その他の営業収益	5,253,293	5,480,829	5,726,442	245,613	4.48
営業費用	1,454,584,705	1,551,445,996	1,581,774,332	30,328,336	1.95
原水及び浄水費	227,146,213	213,393,843	211,555,853	△ 1,837,990	△ 0.86
配水及び給水費	329,660,054	292,569,352	305,021,316	12,451,964	4.26
総係費	204,069,642	188,539,235	206,031,581	17,492,346	9.28
減価償却費	639,736,354	743,840,532	771,900,829	28,060,297	3.77
資産減耗費	53,972,442	113,103,034	87,264,753	△ 25,838,281	△ 22.84
その他営業費用	0	0	0	0	—
営業利益	287,818,984	203,125,032	174,470,464	△ 28,654,568	△ 14.11
営業外収益	176,712,870	156,801,395	365,817,992	209,016,597	133.30
受取利息及び配当金	2,970,159	2,997,058	3,415,286	418,228	13.95
長期前受金戻入	—	—	216,509,379	216,509,379	皆増
雑収益	173,742,711	153,804,337	145,893,327	△ 7,911,010	△ 5.14
営業外費用	160,588,122	147,878,511	145,877,315	△ 2,001,196	△ 1.35
支払利息及び 企業債取扱諸費	145,245,775	139,533,398	132,377,384	△ 7,156,014	△ 5.13
雑支出	15,342,347	8,345,113	13,499,931	5,154,818	61.77
経常利益	303,943,732	212,047,916	394,411,141	182,363,225	86.00
特別利益	—	—	273,000,000	273,000,000	皆増
その他特別利益	—	—	273,000,000	273,000,000	皆増
特別損失	—	—	75,811,917	75,811,917	皆増
その他特別損失	—	—	75,811,917	75,811,917	皆増
当年度純利益	303,943,732	212,047,916	591,599,224	379,551,308	178.99
前年度繰越利益剰余金	490,000,000	670,000,000	760,000,000	90,000,000	13.43
その他未処分利益剰余金 変動額	—	—	2,947,717,126	2,947,717,126	皆増
当年度未処分利益剰余金	793,943,732	882,047,916	4,299,316,350	3,417,268,434	387.42

比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	18,928,832,836	88.01	18,884,900,421	87.70	18,806,400,928	86.89	△ 78,499,493	△ 0.42
有 形 固 定 資 産	18,928,832,836	88.01	18,884,900,421	87.70	18,806,400,928	86.89	△ 78,499,493	△ 0.42
土 地	366,807,426	1.71	366,807,426	1.70	366,807,426	1.70	0	—
建 物	409,723,861	1.91	401,355,534	1.87	390,382,030	1.80	△ 10,973,504	△ 2.73
構 築 物	16,312,912,079	75.84	16,217,386,538	75.31	15,733,545,315	72.70	△ 483,841,223	△ 2.98
機 械 及 び 装 置	1,768,315,044	8.22	1,659,139,701	7.71	1,556,622,085	7.19	△ 102,517,616	△ 6.18
車 両 運 搬 具	7,696,201	0.04	6,399,314	0.03	2,670,245	0.01	△ 3,729,069	△ 58.27
工 具、器 具 及 び 備	2,977,110	0.01	2,807,698	0.01	2,414,615	0.01	△ 393,083	△ 14.00
建 設 仮 勘 定	60,401,115	0.28	231,004,210	1.07	753,959,212	3.48	522,955,002	226.38
流 動 資 産	2,579,464,149	11.99	2,648,861,179	12.30	2,836,660,857	13.11	187,799,678	7.09
現 金 預 金	2,136,849,742	9.94	2,177,032,633	10.11	2,395,215,404	11.07	218,182,771	10.02
未 収 金	439,603,486	2.04	464,349,715	2.16	487,866,976	2.25	23,517,261	5.06
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	△ 50,934,594	△ 0.23	△ 50,934,594	—
貯 蔵 品	3,010,921	0.01	2,878,831	0.01	4,513,071	0.02	1,634,240	56.77
前 払 金	—	—	4,600,000	0.02	—	—	△ 4,600,000	皆減
資 産 合 計	21,508,296,985	100	21,533,761,600	100	21,643,061,785	100	109,300,185	0.51

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	407,257,969	1.89	372,021,963	1.73	5,126,748,532	23.69	4,754,726,569	1,278.08
企 業 債	—	—	—	—	5,024,479,471	23.22	5,024,479,471	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	—	—	5,024,479,471	23.22	5,024,479,471	皆増
引 当 金	407,257,969	1.89	372,021,963	1.73	102,269,061	0.47	△ 269,752,902	△ 72.51
退職給付引当金	99,160,969	0.46	99,021,963	0.46	102,269,061	0.47	3,247,098	3.28
修繕引当金	308,097,000	1.43	273,000,000	1.27	—	—	△ 273,000,000	皆減
流 動 負 債	570,551,010	2.66	456,004,262	2.12	1,292,500,657	5.97	836,496,395	183.44
企 業 債	—	—	—	—	700,397,942	3.24	700,397,942	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	—	—	700,397,942	3.24	700,397,942	皆増
未 払 金	569,551,010	2.66	454,978,492	2.11	573,782,679	2.65	118,804,187	26.11
引 当 金	—	—	—	—	16,528,136	0.07	16,528,136	皆増
賞与引当金	—	—	—	—	16,528,136	0.07	16,528,136	皆増
その他流動負債	1,000,000	0.00	1,025,770	0.01	1,791,900	0.01	766,130	74.69
預 り 金	—	—	25,770	0.00	791,900	0.00	766,130	2,972.95
預り保証金	1,000,000	0.00	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	—
繰 延 収 益	—	—	—	—	4,539,483,687	20.97	4,539,483,687	皆増
長 期 前 受 金	—	—	—	—	4,539,483,687	20.97	4,539,483,687	皆増
受贈財産評価額	—	—	—	—	398,564,293	1.84	398,564,293	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 59,503,093	△ 0.28	△ 59,503,093	—
国庫補助金	—	—	—	—	8,202,000	0.04	8,202,000	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 6,906,116	△ 0.03	△ 6,906,116	—
県補助金	—	—	—	—	5,720,000	0.03	5,720,000	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 4,035,876	△ 0.02	△ 4,035,876	—
他会計補助金	—	—	—	—	15,495,423	0.07	15,495,423	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 14,632,860	△ 0.07	△ 14,632,860	—
他会計負担金	—	—	—	—	440,607,600	2.04	440,607,600	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 235,876,364	△ 1.09	△ 235,876,364	—
工事負担金	—	—	—	—	6,964,782,609	32.18	6,964,782,609	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 2,972,933,929	△ 13.74	△ 2,972,933,929	—
負 債 合 計	977,808,979	4.55	828,026,225	3.85	10,958,732,876	50.63	10,130,706,651	1,223.48
資 本 金	11,917,531,385	55.41	11,864,827,614	55.10	6,230,864,643	28.79	△ 5,633,962,971	△ 47.48
自 己 資 本 金	6,086,065,473	28.30	6,227,423,287	28.92	—	—	△ 6,227,423,287	皆減
借 入 資 本 金	5,831,465,912	27.11	5,637,404,327	26.18	—	—	△ 5,637,404,327	皆減
企 業 債	5,831,465,912	27.11	5,637,404,327	26.18	—	—	△ 5,637,404,327	皆減
剰 余 金	8,612,956,621	40.40	8,840,907,761	41.05	4,453,464,266	20.58	△ 4,387,443,495	△ 49.63
資 本 剰 余 金	7,649,555,075	35.56	7,806,816,113	36.25	—	—	△ 7,806,816,113	皆減
受贈財産評価額	328,199,716	1.53	394,448,086	1.83	—	—	△ 394,448,086	皆減
国 県 補 助 金	13,922,000	0.06	13,922,000	0.07	—	—	△ 13,922,000	皆減
他会計補助金	15,978,724	0.07	15,978,724	0.07	—	—	△ 15,978,724	皆減
他会計負担金	422,367,100	1.96	431,396,100	2.00	—	—	△ 431,396,100	皆減
工事負担金	6,869,087,535	31.94	6,951,071,203	32.28	—	—	△ 6,951,071,203	皆減
利 益 剰 余 金	963,401,546	4.48	1,034,091,648	4.80	4,453,464,266	20.58	3,419,372,618	330.66
減 債 積 立 金	64,357,814	0.30	46,943,732	0.22	49,047,916	0.23	2,104,184	4.48
利 益 積 立 金	5,100,000	0.02	5,100,000	0.02	5,100,000	0.02	0	—
建設改良積立金	100,000,000	0.47	100,000,000	0.46	100,000,000	0.46	0	—
当年度末処分 利益剰余金	793,943,732	3.69	882,047,916	4.10	4,299,316,350	19.87	3,417,268,434	387.42
資 本 合 計	20,530,488,006	95.45	20,705,735,375	96.15	10,684,328,909	49.37	△ 10,021,406,466	△ 48.40
負 債 資 本 合 計	21,508,296,985	100	21,533,761,600	100	21,643,061,785	100	109,300,185	0.51

財務分析年度比較表

(注) 平成26年度数値は会計基準の見直しにより変更された算式で算定している。

分 析 項 目		算 式 (会計基準見直し後)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比 (単位:ポイント)
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.01	87.70	86.89	△ 0.81
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	29.01	27.91	23.69	△ 4.22
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.34	69.98	70.34	0.36
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.41	89.60	92.41	2.81
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.78	125.33	123.53	△ 1.80
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	452.10	580.89	219.47	△ 361.42
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	451.57	579.25	219.12	△ 360.13
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	374.52	477.41	185.32	△ 292.09
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.43	0.99	1.98	0.99
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.82	112.48	132.80	20.32
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.82	112.48	122.83	10.35
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	119.79	113.09	111.03	△ 2.06
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.12	0.12	0.13	0.01
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.09	0.09	0.09	0.00
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	0.68	0.67	0.65	△ 0.02
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}}{2}}$	5.39	5.41	5.37	△ 0.04
各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益						

財務分析表注解

分 析 項 目		説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸 性 試 験 比 率 (%) (当 座 比 率)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現 金 預 金 比 率 (%) (現 金 比 率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総 収 支 比 率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経 常 収 支 比 率 (%)	経常収益(営業収益十営業外収益)と経常費用(営業費用十営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営 業 収 支 比 率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未 収 金 回 転 率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。